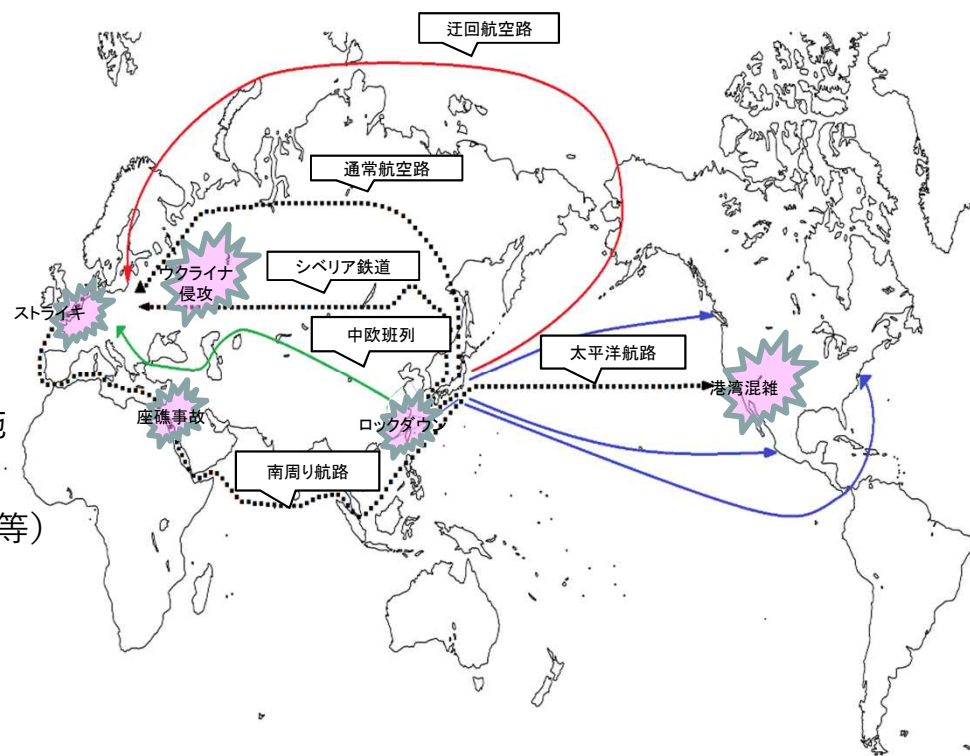


- ウクライナ情勢の影響や欧州港湾におけるストライキの頻発に加え、新型コロナウイルスの感染拡大による物流機能の停滞、北米港湾における海上コンテナ輸送の混乱や労使交渉の先行きが引き続き懸念される中、国際物流の多元化・強靱化を図る観点から、従来の輸送手段・ルートを代替又は補完する輸送手段・ルートについて実証輸送を実施し、その有効性を検証する。
- 実証輸送の参加事業者及び対象とする輸送手段・ルート等については、公募により選定する。

実施方針

- 公募期間 令和4年12月20日（火）～令和5年2月28日（火）
- 対象事業者 日系荷主企業、日系物流事業者等
- 実施条件
 - ①令和5年3月中旬～7月に実施するものであること。
 - ②欧州又は米国の都市を発地又は着地とするものであること。（日本を発地、着地又は経由地とするものに限る。）
 - ③従来の輸送手段・ルートを代替又は補完するものであること。
例：シベリア鉄道 ⇔ 日本～中央班列～カスピ海～欧州ルート
太平洋航路 ⇔ 日本～メキシコ/カナダ/東海岸～米国ルート
- 選定方法 国土交通省において、以下の事項等について総合的に審査を実施
 - ①実証輸送の必要性
（輸送手段・ルートとして一定の新規性があり、検証の必要性があること等）
 - ②実証輸送の実現可能性
（関係者間で、貨種・貨物量や輸送ルート等の調整ができていること等）
 - ③当該輸送手段・ルートの汎用性
（他の日系荷主企業・物流事業者等への展開可能性があること等）
- 検証事項 輸送コスト、リードタイム、輸送品質、輸送の際の手続き、トレーサビリティ等

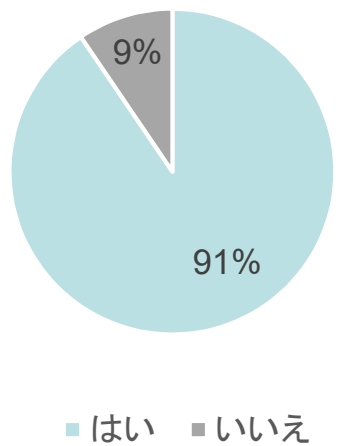


留意事項

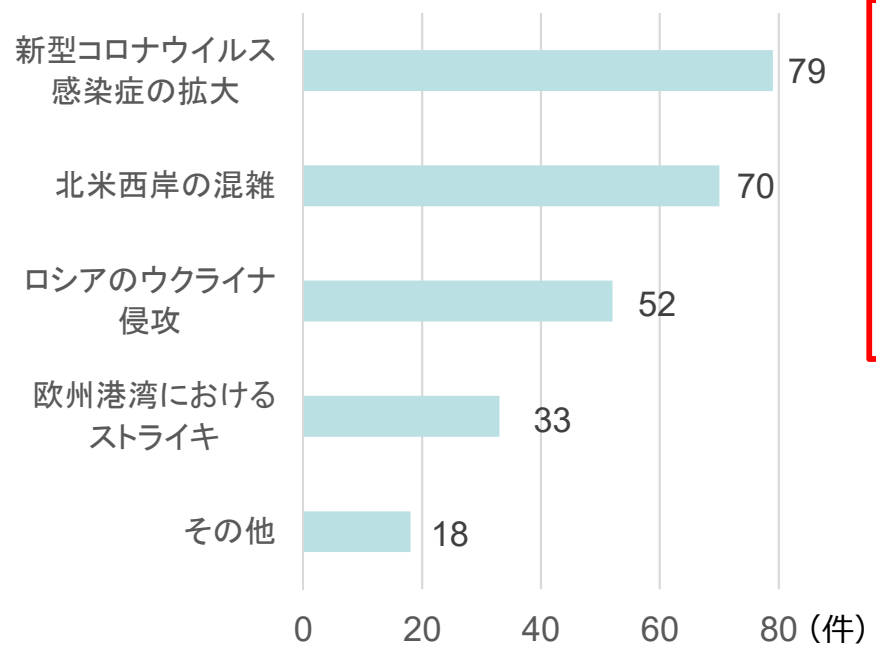
- 実証輸送の実施に当たり、調査協力経費として、一輸送につき原則100万円を国費より支出。
- 実証輸送の進捗及び結果は、各参加事業者からアンケート、ヒアリング等によりご報告いただき、最終的には報告会、報告書等の形で公表予定。

- 日系荷主・物流事業者の9割以上が国際物流に課題・問題が生じていると感じており、その原因としては「新型コロナウイルス感染症の拡大」、「北米西岸の混雑」、「ロシアのウクライナ侵攻」、「欧州港湾におけるストライキ」の順に回答が多い。
- 課題・問題が発生しているルートとしては、「日-米」、「日-欧」を挙げる回答が多い。

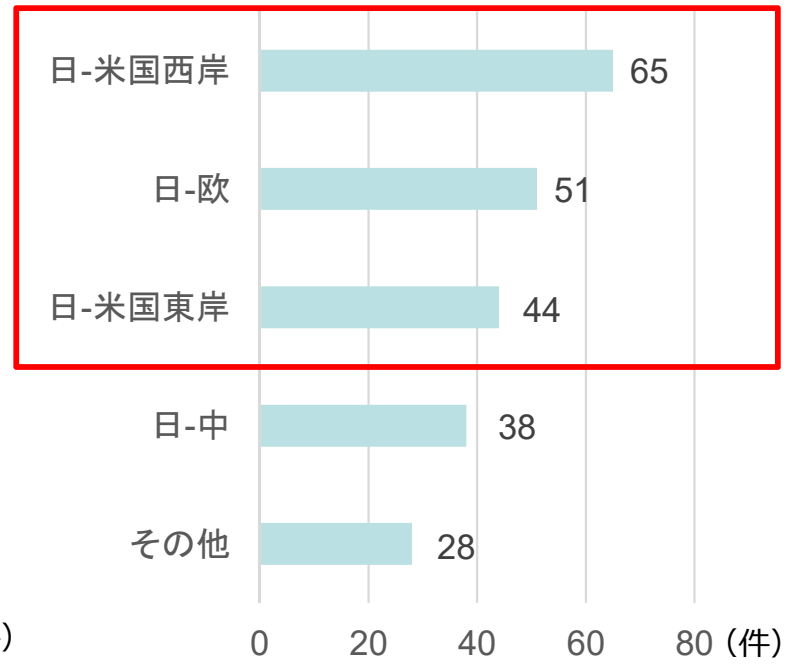
国際物流に課題・問題があると感じているか



課題・問題が生じている原因（複数回答）



課題・問題が発生しているルート（複数回答）



※国土交通省が荷主・物流事業者を対象として実施したアンケート調査より作成。
(アンケートの実施時期：2022年10月～11月、回答数：116件)